

平成25年3月期 決算説明会

平成25年6月10日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 平成25年3月期 決算概要	頁	Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況について	頁
○紀陽ホールディングス連結決算の概要	2	○大阪府内のメインバンクの状況	19
○紀陽銀行の業績概要	3	○店舗戦略について	20
○業績予想	4	○業務プロセス改革(BPR)の推進	21
		○公的資金返済について	22
Ⅱ. 営業の状況について	頁	Ⅳ. 参考資料	頁
○預金等の状況	6	○プロフィール	24
○貸出金の状況	7	○紀陽フィナンシャルグループの概要	25
○有価証券の状況	8	○営業エリア ～店舗網～	26
○預貸金利鞘の状況	9	○連結・単体財務損益	27
○経費の状況	10	○連結自己資本の状況	29
○預かり資産販売の状況	11	○金融円滑化対応先の状況	30
○与信コストの状況	12	○不良債権の保全状況等	31
○不良債権の状況	13	○統合リスク管理	32
		○当社株式等データ	33
Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況について	頁	○経済トピックス(商工業関連)	34
○第3次中期経営計画	15	○経済トピックス(社会・観光関連)	35
○第3次中期経営計画の数値目標	16	○経済指標	36
○大阪府内の取引状況	17		
○大阪府内の貸出法人先数の状況	18		

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I . 平成 2 5 年 3 月期 決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・資金利益は前期比14億円減少したものの、その他業務利益が81億円増加し、連結粗利益は前期比65億円増加。
- ・経常利益は前期比126億円増加の272億円となり、当期純利益は前期比105億円増加の181億円となる。

項目	(紀陽ホールディングス連結)	24/3期 実績	25/3期 実績	(億円)
				前期比
1	連結粗利益	622	687	+65
2	資金利益	522	508	▲14
3	役務取引等利益	74	73	▲1
4	その他業務利益	24	105	+81
5	営業経費(▲)	414	401	▲13
6	一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲23	—	+23
7	不良債権処理額(▲)	78	35	▲43
8	うち貸出金償却(▲)	40	30	▲10
9	うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	35	—	▲35
10	貸倒引当金戻入益 (注1)	—	2	+2
11	償却債権取立益	16	16	▲0
12	株式関係損益	▲29	▲5	+24
13	経常利益	146	272	+126
14	特別損益	13	▲0	▲13
15	うち退職給付制度改定益	14	—	▲14
16	法人税等合計(▲)	83	88	5
17	当期純利益	76	181	+105
18	与信コスト総額(▲)	38	17	▲21

26年3月期
通期業績予想

経常利益 115億円

当期純利益 82億円

平成25年10月1日付にて、紀陽ホールディングスと紀陽銀行の合併を予定しているため、紀陽銀行連結ベースの業績予想を表示している。

- (注) 1. 25/3期は、一般貸倒引当金繰入額▲18億円と個別貸倒引当金繰入額16億円の合計▲2億円を、貸倒引当金戻入益に計上
 2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益は減少したものの、債券関係損益を93億円計上したことなどにより、業務粗利益は前期比67億円増加。
- ・当期純利益については、株式関係損益の改善に加え、与信コスト総額も減少し、前期比106億円増加の192億円となる。

項目 (紀陽銀行単体)	24/3期 実績	25/3期 実績	(億円)
			前期比
1 業務粗利益	579	646	+67
2 資金利益	521	506	▲15
3 役務取引等利益	44	43	▲1
4 その他業務利益	12	95	+83
5 うち債券関係損益	9	93	+84
6 経費(▲)	379	371	▲8
7 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲20	—	+20
8 業務純益	219	274	+55
9 コア業務純益	190	181	▲9
10 臨時損益	▲69	2	+71
11 うち不良債権処理額(▲)	63	21	▲42
12 うち貸倒引当金戻入益(注1)	—	0	+0
13 うち償却債権取立益	11	9	▲2
14 うち株式関係損益	▲29	▲5	+24
15 経常利益	150	277	+127
16 特別損益	13	▲0	▲13
17 うち退職給付制度改定益	14	—	▲14
18 法人税等合計(▲)	77	83	6
19 当期純利益	86	192	+106
20 与信コスト総額(▲)	31	10	▲21

資金利益増減要因

(億円)				
	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+232	+4	▲18
	利回り	▲0.09%	▲22	
有価証券	平残	+174	+2	▲11
	利回り	▲0.13%	▲13	
預金等	平残	+491	▲0	+14
	利回り	▲0.04%	+14	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が232億円増加したものの、利回りが0.09%低下したため、前期比18億円の減少。一方、預金等利息は、利回りが0.04%低下し、14億円の費用が減少。

債券関係損益を93億円計上したことや株式関係損益が24億円改善したことに加え、与信コストが21億円減少したことなどにより、大幅な増益となった。

引き続き貸倒実績率が低下しており、一般貸倒引当金の戻入が発生し、与信コスト総額は減少した。

(注) 1. 25/3期は、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額14億円の合計▲0億円を、貸倒引当金戻入益に計上
2. (▲)は損失項目

業績予想

- ・資金利益は前期比11億円の減少見込みであり、前期に計上した債券関係損益を織り込んでおらず、業務粗利益は545億円の予想。
- ・経常利益、当期純利益ともに大幅減益の予想であるが、24年3月期対比では当期純利益は増加の予想。

(億円)

	紀陽銀行(単体)	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	579	646	545	▲101
2	資金利益	521	506	495	▲11
3	役員取引等利益	44	43	43	0
4	その他業務利益	12	95	7	▲88
5	うち債券関係損益	9	93	3	▲90
6	経費(▲)	379	371	382	+11
7	一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲20	-	-	-
8	業務純益	219	274	163	▲111
9	コア業務純益	190	181	160	▲21
10	臨時損益	▲69	2	▲38	▲40
11	うち不良債権処理額(▲)	63	21	53	+32
12	うち償却債権取立益	11	9	8	▲1
13	うち株式関係損益	▲29	▲5	▲7	▲2
14	経常利益	150	277	125	▲152
15	特別損益	13	▲0	▲0	+0
16	法人税等合計(▲)	77	83	26	▲57
17	当期純利益	86	192	98	▲94
18	与信コスト総額(▲)	31	10	45	+35

(注) (▲)は損失項目

＜資金利益の内訳＞

(億円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比
資金運用収益	591	562	535	▲27
貸出金利息	454	436	421	▲15
有価証券利息配当金	134	122	111	▲11
その他利息	3	3	2	▲1
資金調達費用	70	55	40	▲15
預金等利息	57	42	29	▲13
その他利息	12	12	10	▲2
資金利益	521	506	495	▲11

26/3期予想

(億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+112	+1	▲15
	利回り	▲0.06%	▲16	
有価証券	平残	+425	+4	▲11
	利回り	▲0.15%	▲15	
預金等	平残	+105	▲0	+13
	利回り	▲0.03%	+13	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

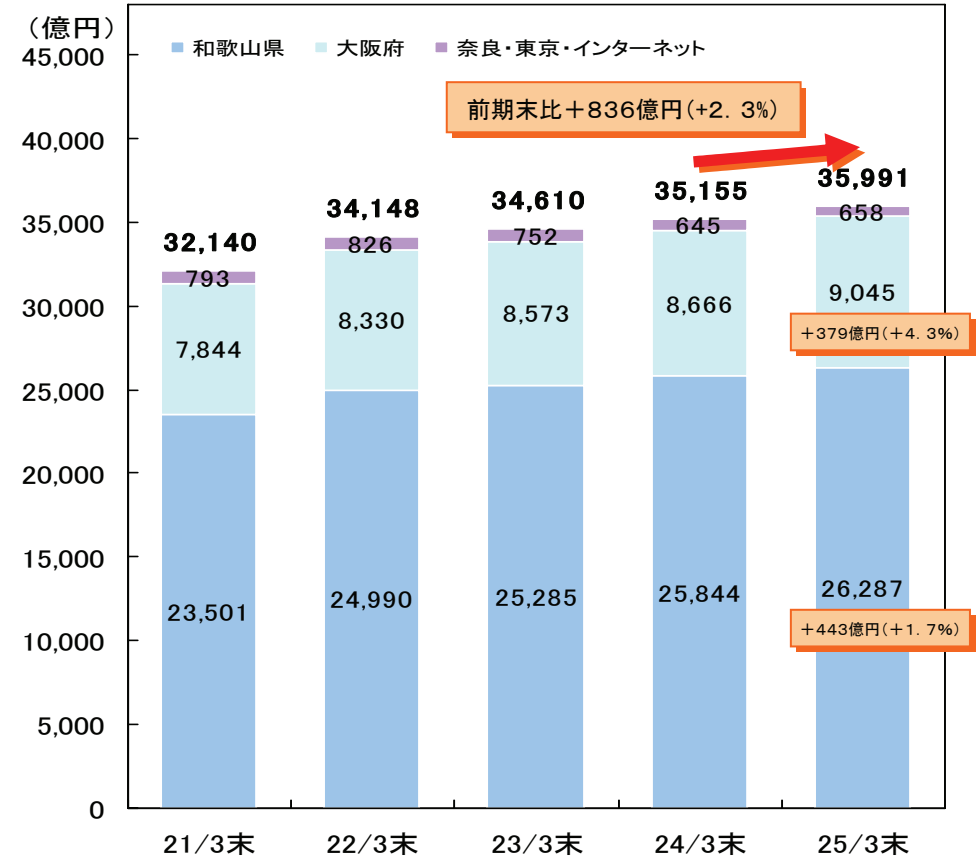
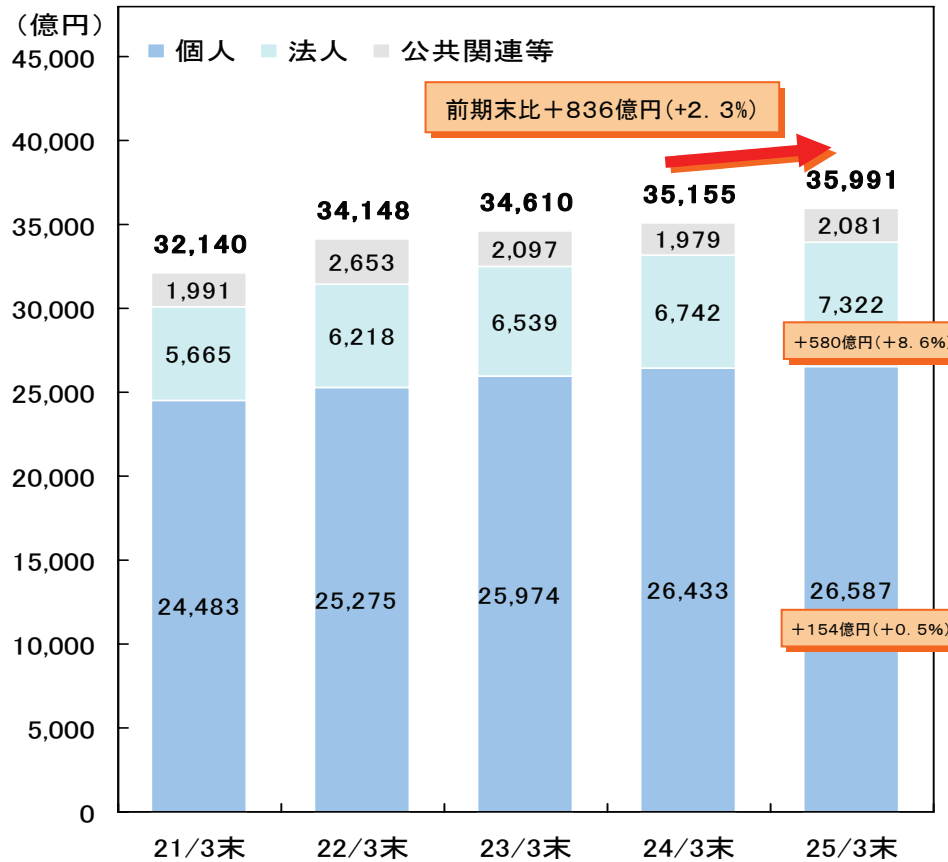
Ⅱ. 営業の状況について

預金等の状況

- ・個人預金と法人預金残高は、増加基調を維持している。特に法人は総合取引拡大を推進しており、個人に比べ伸び率が高い。
- ・特に大阪府南部エリアでの取引メイン化を推進しており、和歌山県は前期末比1.7%の増加、大阪府では4.3%の増加。

預金者別残高推移（譲渡性預金を含む）

地域別預金等残高推移（譲渡性預金を含む）

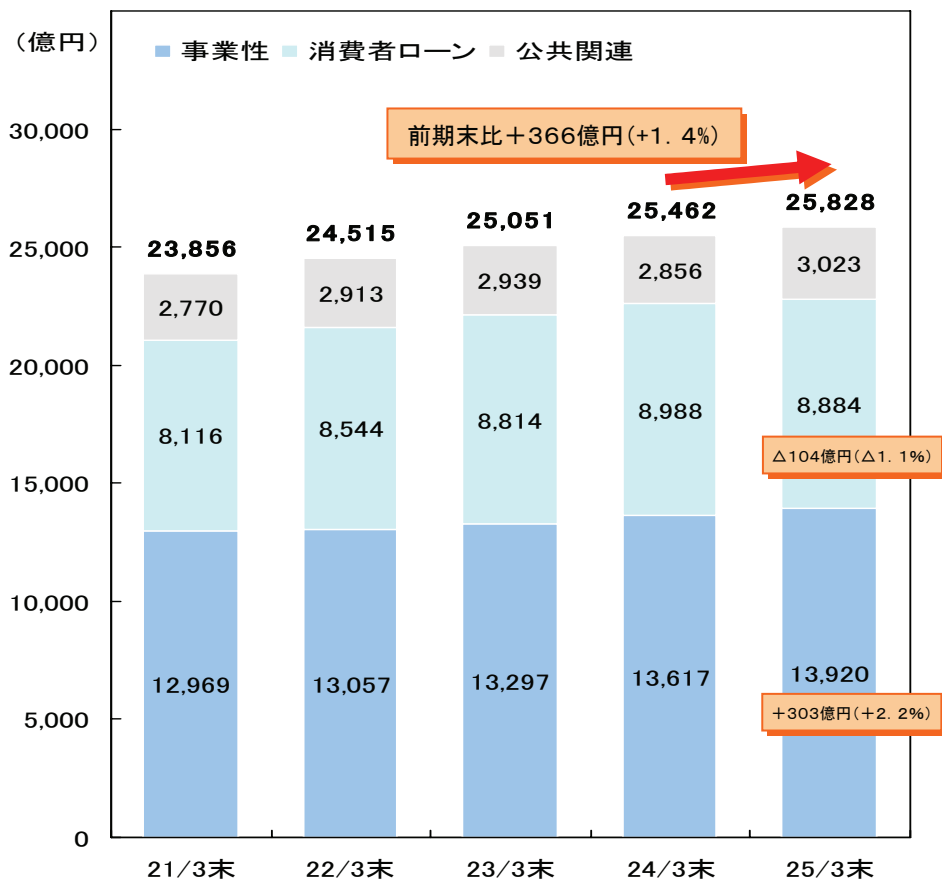


※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

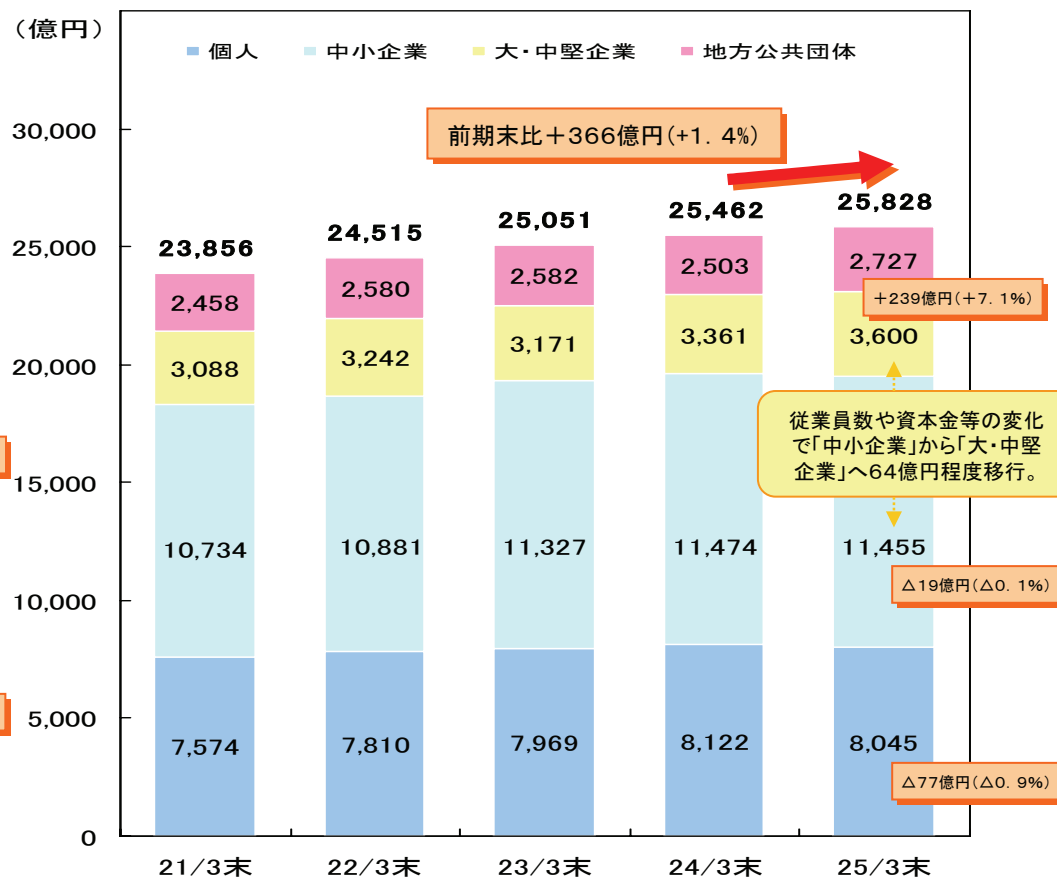
貸出金の状況

- ・貸出先別では、前期末に比べ、消費者ローンは減少しているが、事業性は増加しており、貸出金全体では増加している。
- ・前期末に比べ、中小企業向けが19億円減少しているが、「中小企業」から「大・中堅企業」への区分変更が約64億円含まれている。

貸出先別残高推移



規模別貸出金の状況

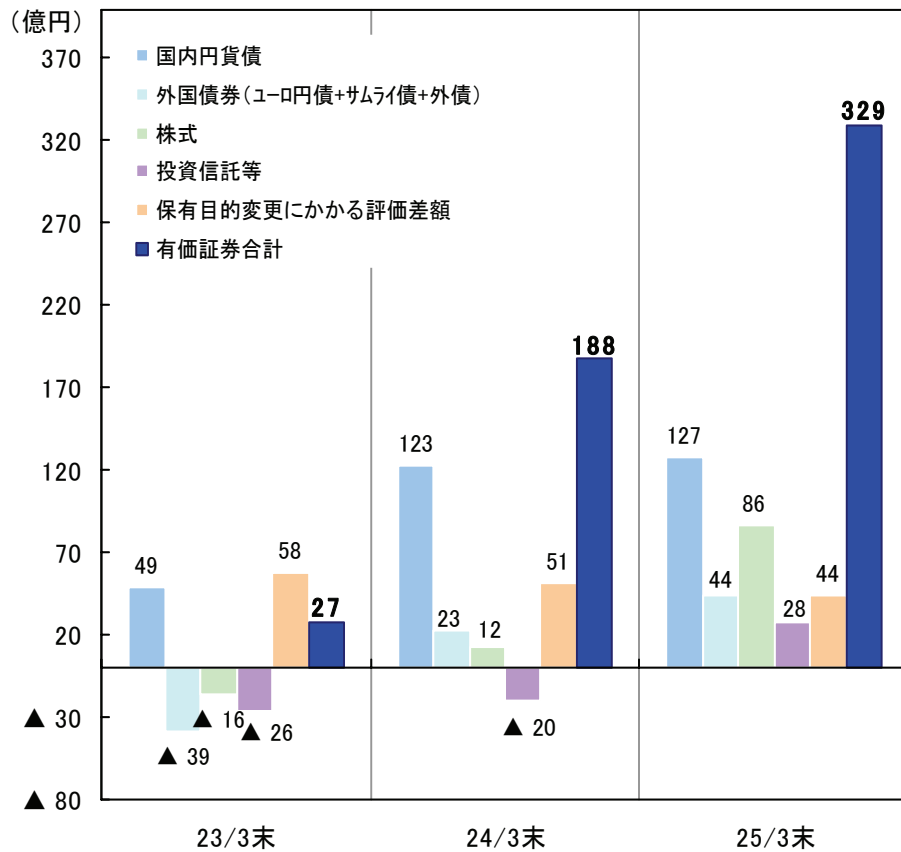


※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

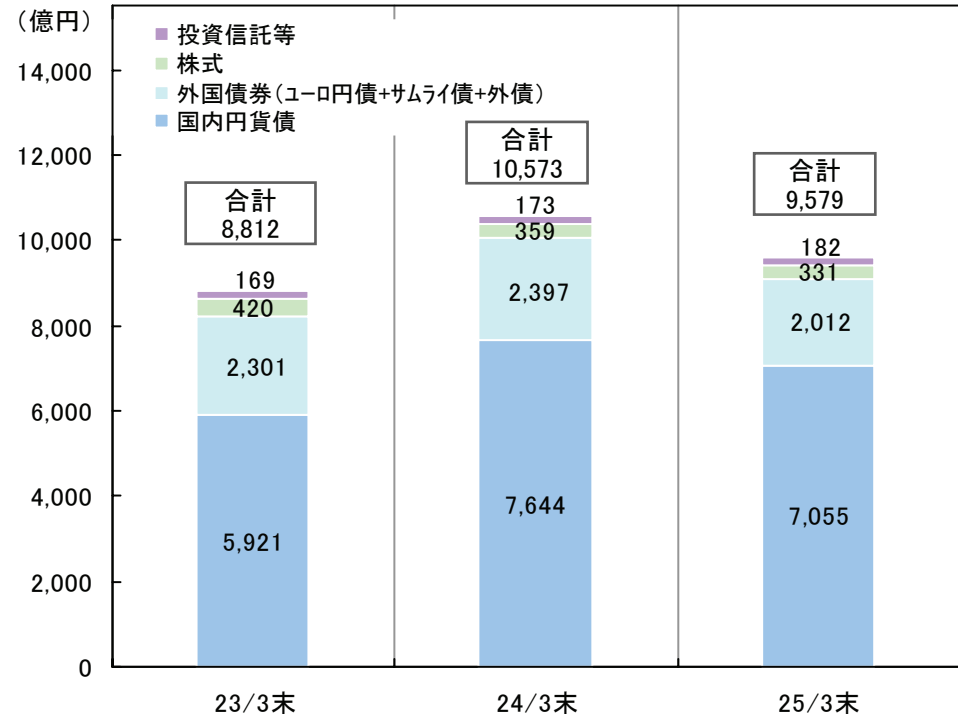
有価証券の状況

・有価証券の含み益が329億円まで拡大。24年度下期には含み益が拡大したため債券売却を実施しており、今後も国債を中心とした運用でデュレーションを4年程度におさえながら、引き続き金利リスクを抑制する方針である。

評価損益推移(その他有価証券)



有価証券残高の推移 (取得原価ベース)

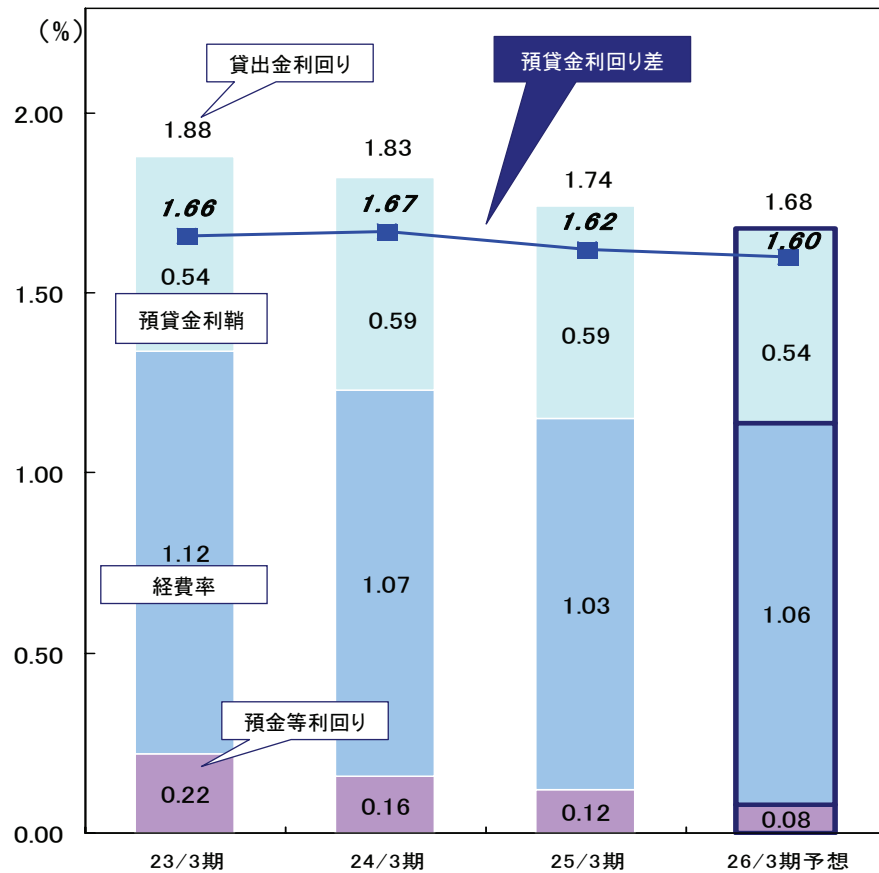


	23/3末	24/3末	25/3末
債券デュレーション(期末)	4.4年	4.0年	3.5年
有価証券全体利回り(期中)	1.45%	1.29%	1.16%

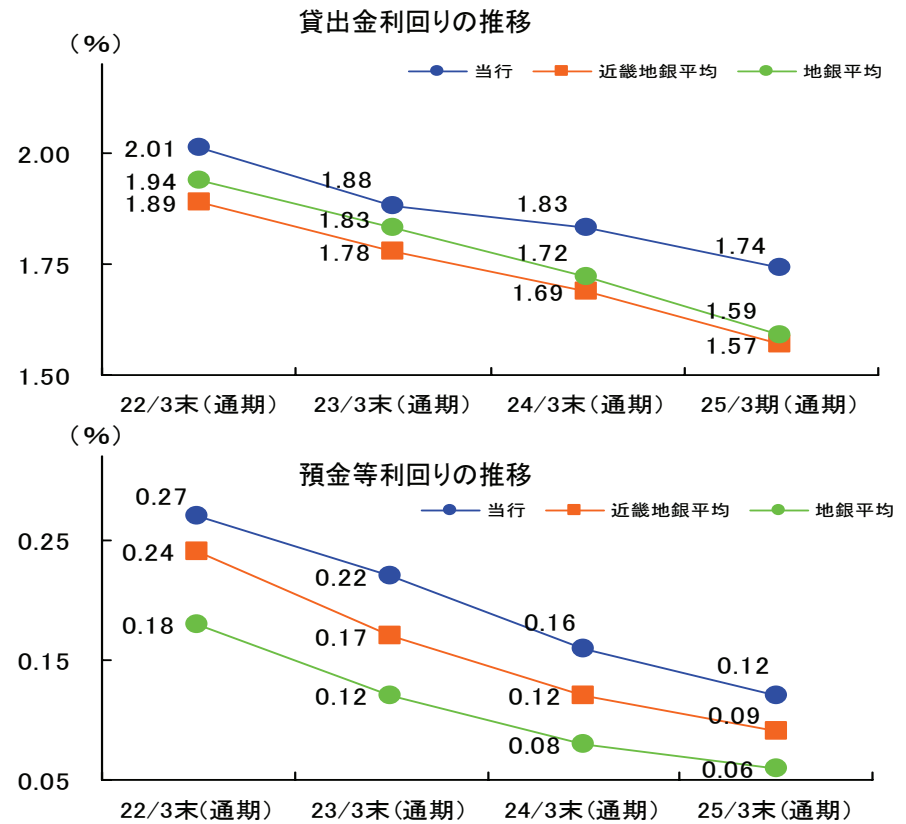
預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、前期比▲0.09%となった。26年3月期もさらに低下する見通し。
- ・一方で、期間の長い定期預金の満期が順次到来するため、預金等利回りは今しばらく低下するが、預貸金利回り差の縮小傾向は続く。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



預貸金利回りの地銀平均との比較(国内業務)

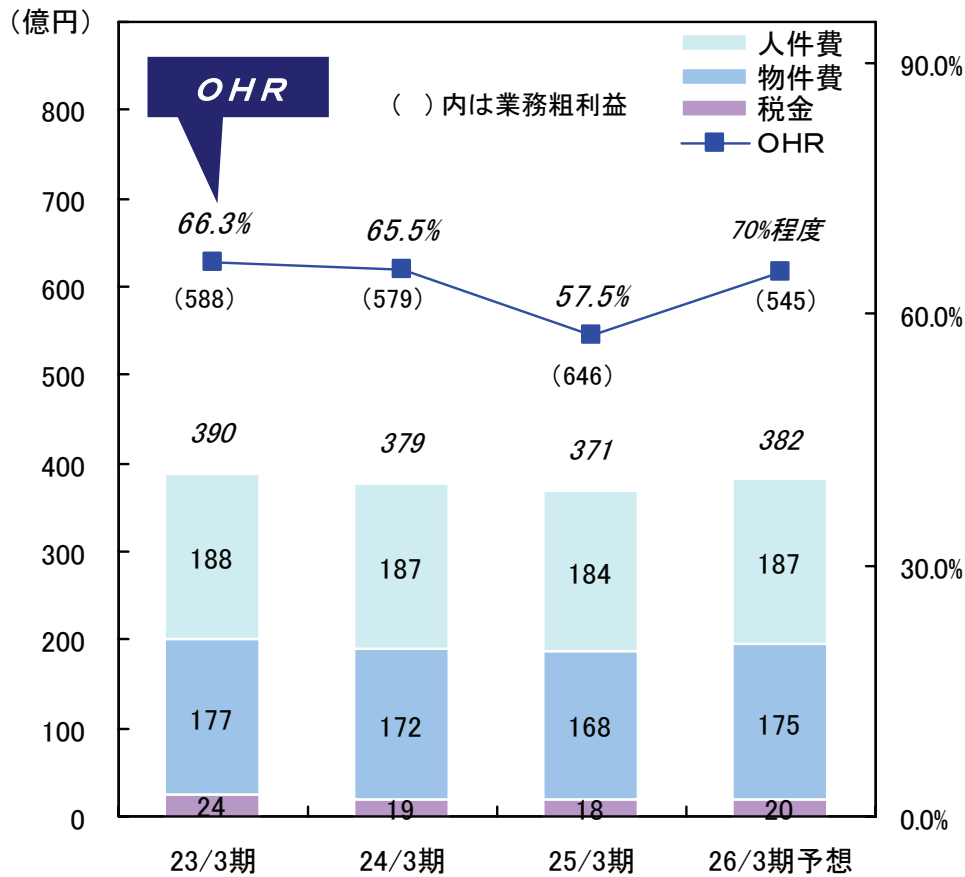


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当社が集計。
(集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

経費の状況

- ・25年3月期の経費は預金保険料の返戻(5億円)もあり、全体で前期比8億円の減少。
- ・26年3月期予想は、預金保険料の返戻を見込んでいないことと、新店舗開設や業務プロセス改革(BPR)の初期投資を進めるため、物件費は増加する見通し。

経費・OHRの推移



物件費の主な増減要因

25年3月期

- 預金保険料の返戻(△5億円)
- 減価償却費(△1億円)
- 事務機器の保守費(+2億円)

26年3月期(予想)

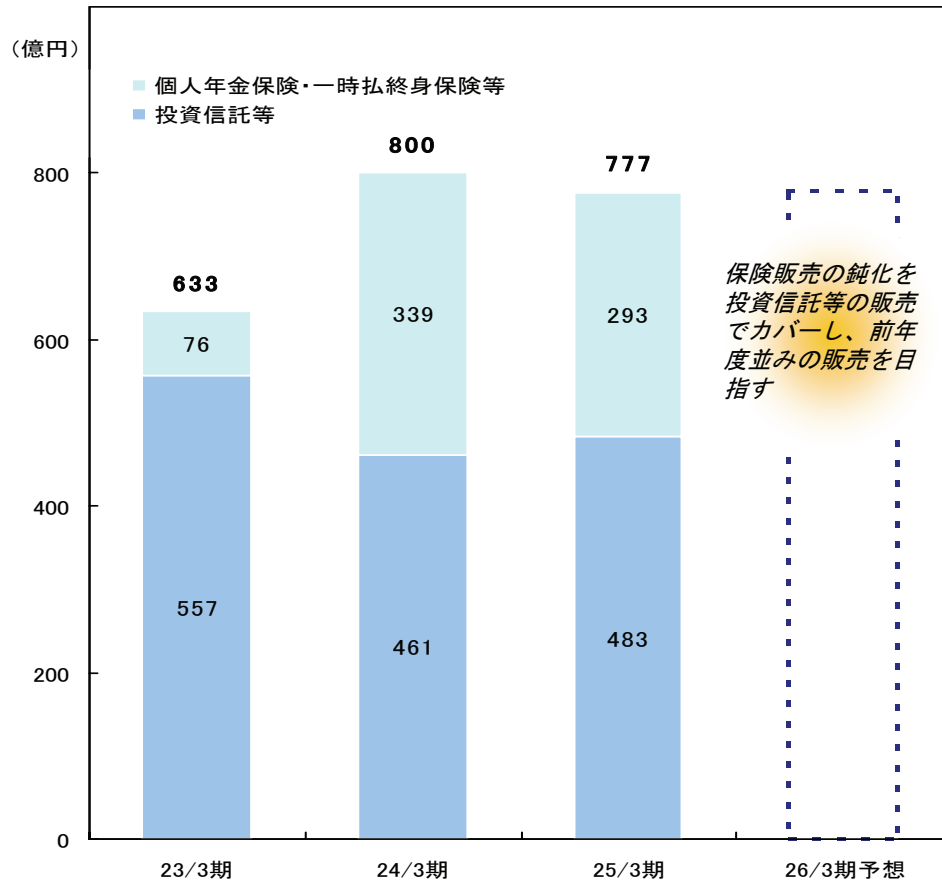
- 預金保険料(+5億円)
(※預金保険料の返戻を見込んでいない)
- 新店舗開設、BPR関連投資(+2億円)

- ◆22年5月に導入した基幹系システムの償却負担が27年3月期で終了する。(年間△15億円)
- ◆紀陽銀行と和歌山銀行の経営統合時に発生した「のれん」の償却が28年3月期で終了する。(年間△16.8億円、連結ベースに影響)

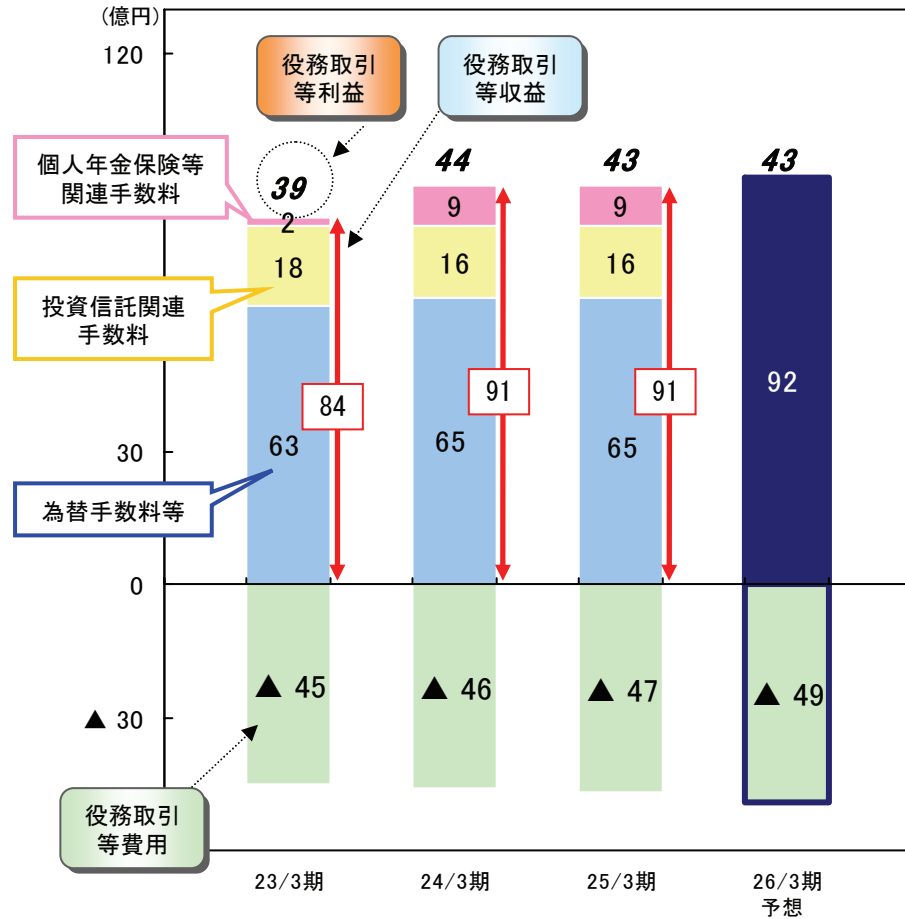
預かり資産販売の状況

- ・24年10月より営業体制を見直し、預かり資産販売担当者の役割を明確化することで、より高い専門性を有する人材を育成していく方針。
- ・25年3月期は、個人年金保険等の販売額の減少を投資信託の販売増加でカバーしたが、預かり資産全体では販売額は減少。

投資信託・個人年金保険等販売高



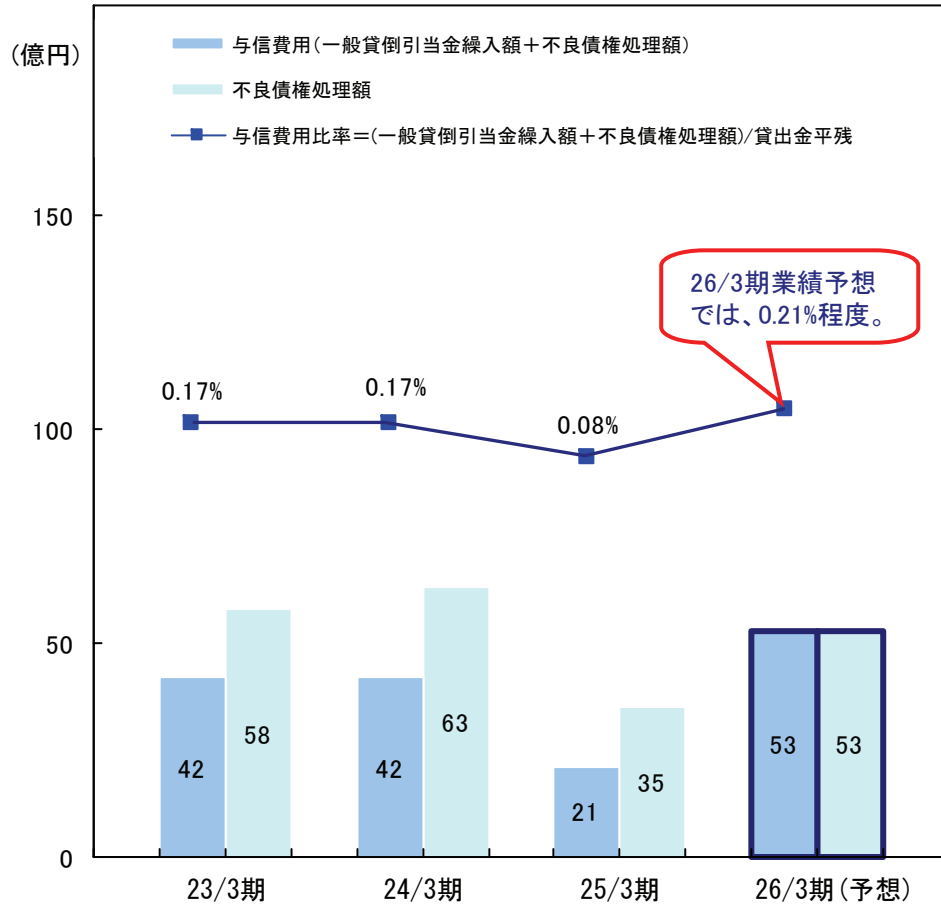
役務取引等利益の推移



与信コストの状況

- ・25年3月期は、与信コスト総額が前期比21億円減少の10億円と予想の60億円を下回る水準となった。
- ・26年3月期の与信コスト総額の見通しは、45億円程度を見込んでいる。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



与信費用の実績内訳と予想

(億円)	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想
与信費用 ①+②	42	21	53
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲20	(注1) ▲15	—
不良債権処理額 ②	63	35	53
貸出金償却	28	17	20
個別貸倒引当金繰入額	31	(注1) 14	30
債権売却損等	3	3	3
償却債権取立益ほか③	11	9	8
与信コスト総額(注2) ①+②-③	31	10	45

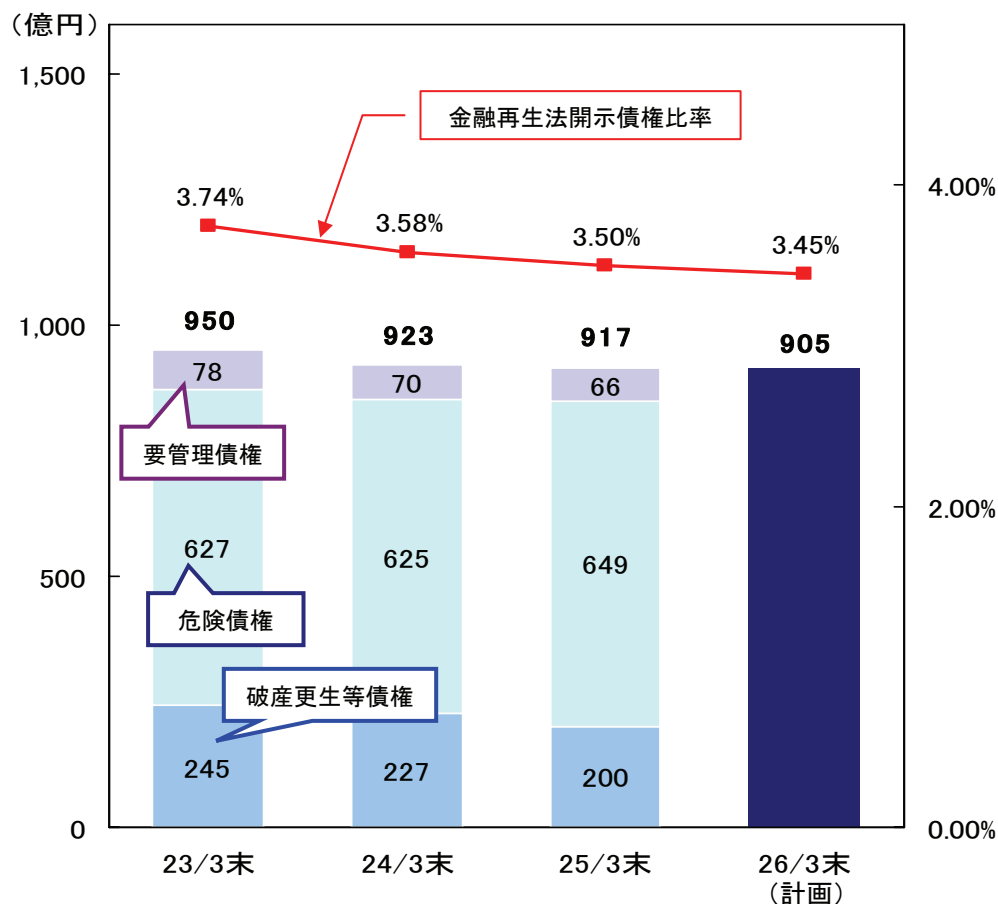
(注1) 25/3期決算書上では、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額14億円の合計がマイナスのため、貸倒引当金戻入益に計上している。

(注2) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

不良債権の状況

- ・金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比6億円減少の917億円となった。
- ・引き続き経営改善支援の取り組みなどを行っており、不良債権比率については緩やかな低下を見込む。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
新規発生等増加	292	229	204
減少	285	256	211
売却	10	10	3
部分直接償却	38	37	17
ランクアップ	96	96	58
回収他	140	113	132
増減	+7	▲27	▲6
不良債権額	950	923	917

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況について

第3次中期経営計画

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切にし、お客様の良き相談相手として知慮(フレイム)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行を目指します。

第3次中期経営計画 における主要テーマ

- 「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- 公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- 地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

主要戦略

- ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化
- ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革
- ③経営管理態勢の強化
- ④CSR活動推進等による存在感の向上

第3次中期経営計画の数値目標

銀行単体	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	25/3期実績	24/3期比	27/3期計画
	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		35,155億円	35,991億円	+836億円
(うち個人+一般法人の残高)		33,176億円	33,909億円	+733億円	34,500億円 以上	
貸出金残高(末残)		25,462億円	25,828億円	+366億円	26,000億円 以上	
(うち消費者ローン残高)		8,988億円	8,884億円	▲104億円	9,300億円 以上	
投資信託残高(末残)		1,538億円	1,687億円	+149億円	1,850億円 以上	
収益性	コア業務純益		190億円	181億円	▲9億円	200億円 以上
	コア業務純益ROA		0.50%	0.47%	▲0.03%	0.50% 以上
効率性	OHR (注1)		65.51%	57.51%	▲8.00%	65% 程度
健全性	不良債権比率		3.58%	3.50%	▲0.08%	3.5% 未満

H D 連結	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	25/3期実績	24/3期比	27/3期計画
	収益性	当期純利益		76億円	181億円	+105億円
健全性	自己資本比率		11.63%	11.14%	▲0.49%	11% 程度 (注2)
	Tier1比率		9.00%	8.84%	▲0.16%	8% 以上 (注2)

27年3月期見込み (バーゼルⅢ規制ベース)
自己資本比率 9.8%程度

※計画策定時点では、劣後資本は現状維持で計画していたが、バーゼルⅢ規制ベースでの試算は、劣後資本を償還(▲150億円)した場合の見込みである。

(注1) OHR=経費÷業務粗利益

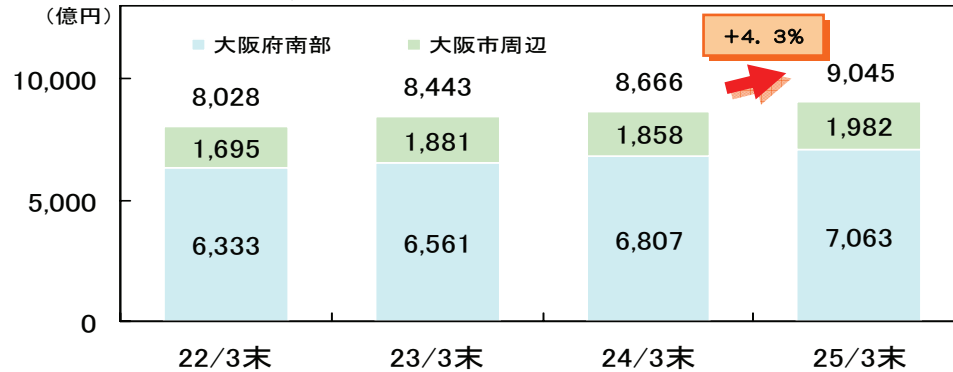
(注2) 公的資金(残り161億円)完済後を想定(現行規制ベース)

大阪府内の取引状況

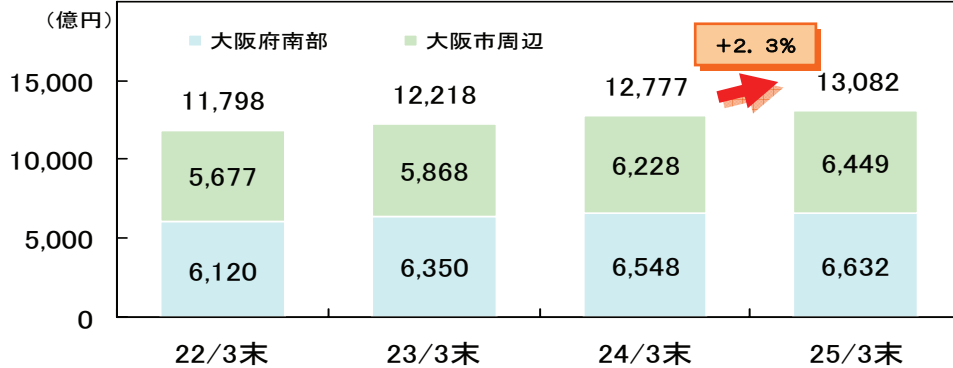
- ・大阪府南部を和歌山県と並ぶ地元と位置づけ、24年7月には大阪本部を設置し、営業基盤の強化に努めている。
- ・個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。

大阪府内の預金・貸出金の推移

預金残高(譲渡性預金を除く)



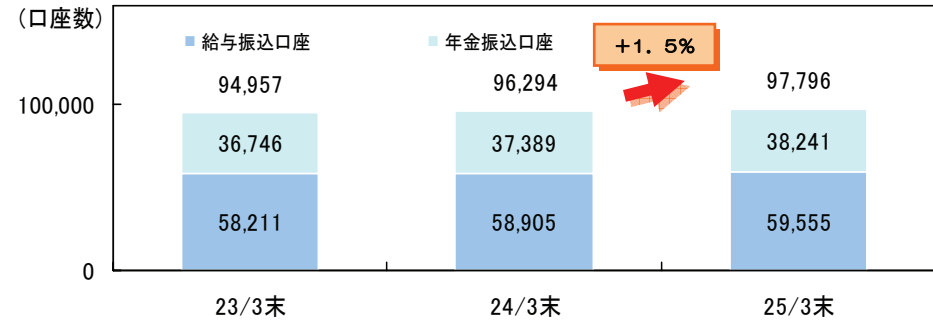
貸出金残高



(注1) 従業員への給与振込手続きを当行で行っている企業数(6ヶ月以内に稼働実績のある先)

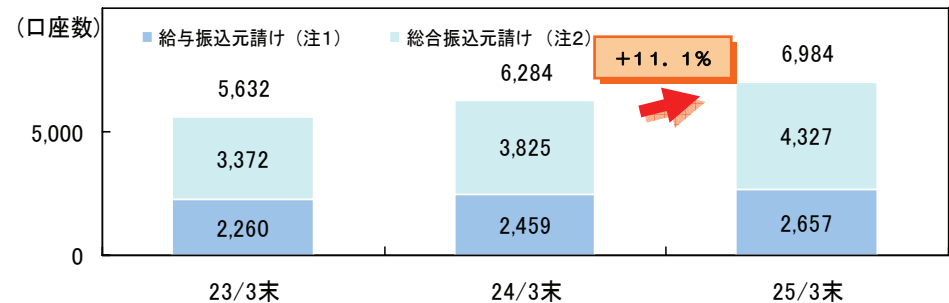
(注2) 取引先企業への一括振込手続きを当行で行っている企業数(6ヶ月以内に稼働実績のある先)

大阪府内の個人メイン口座数の推移(給与振込・年金振込)



個人取引のメイン化を図るため、三菱東京UFJ銀行のATM利用手数料をキャッシュバックする等キャッシュポイントの充実を図り、メイン口座の獲得につなげる。

大阪府内の元請け先数推移(給与振込・総合振込)

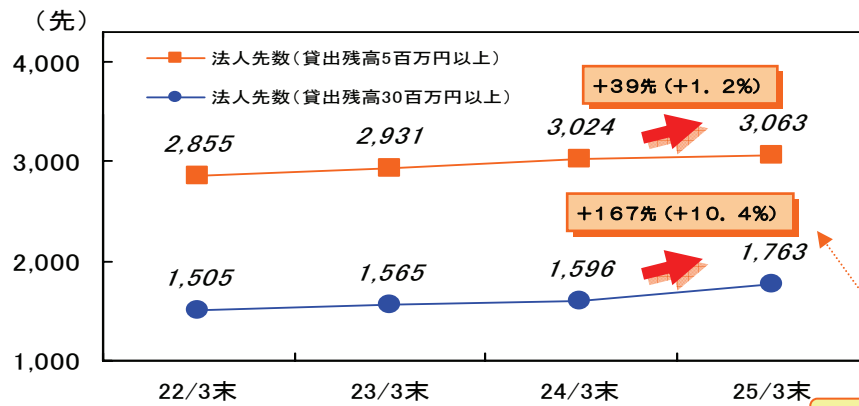


事業性取引のメイン化を図るため、24年7月に大阪本部を設置し、顧客との接点を強化。給与振込・総合振込を含めた総合取引拡大を推進。

大阪府内の貸出法人先数の状況

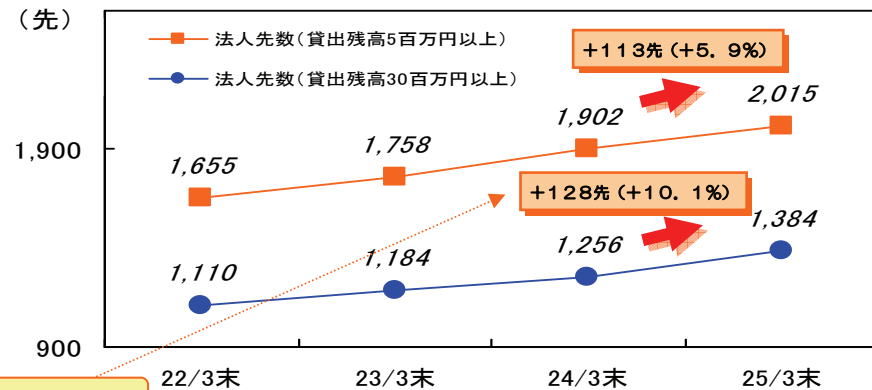
- ・堺・大阪府南部エリア、大阪市周辺エリアともに、貸出先数を順調に増加させ、貸出金30百万円以上先は10%以上増加。
- ・第3次中期経営計画の3年間合計で貸出金30百万円以上の法人先を500先増加させる目標に対して295先の実績。(進捗率59%)

堺・大阪府南部エリアの貸出法人先数

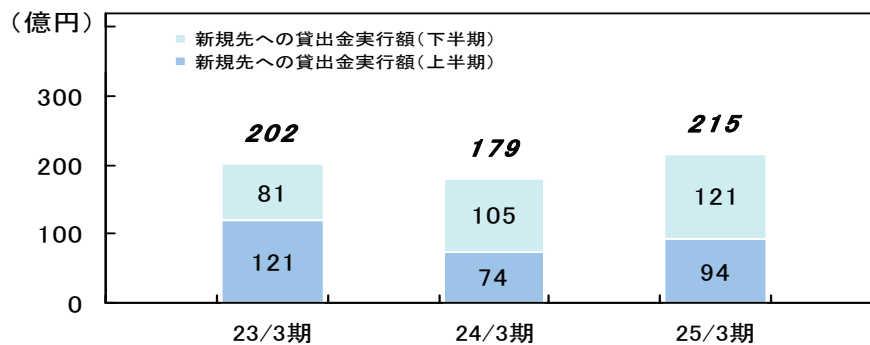


大阪府エリアで合計295先増加

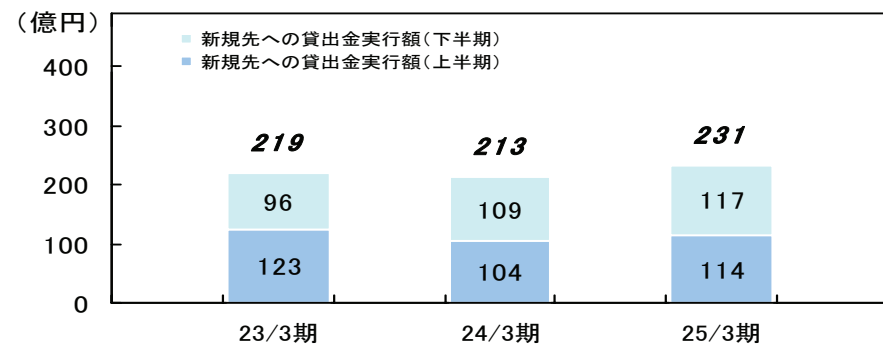
大阪市周辺エリアの貸出法人先数



新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(堺・大阪府南部)



新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(大阪市周辺)



大阪府内のメインバンクの状況

- ・大阪府内のメインバンク調査では、地域金融機関のなかで大阪府以外に本店のある金融機関としては第1位のシェアである。
- ・特に大阪南地区では、大阪府に本店を有する金融機関と肩を並べる水準である。

大阪府内のメインバンクの状況

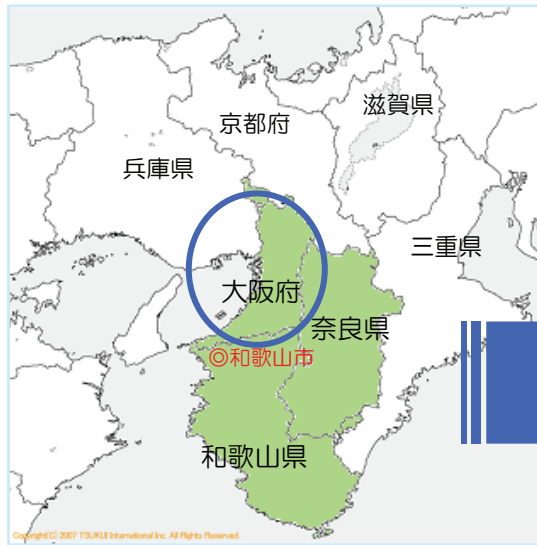
	2010年社数		2011年社数		2012年社数		順位
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	
三菱東京UFJ銀行	18,388	20.2%	18,862	19.8%	18,923	19.6%	1
三井住友銀行	18,478	20.3%	18,947	19.9%	18,807	19.5%	2
りそな銀行	10,470	11.5%	10,908	11.4%	11,071	11.5%	3
近畿大阪銀行	6,968	7.7%	7,344	7.7%	7,387	7.6%	4
みずほ銀行	5,027	5.5%	5,015	5.3%	4,928	5.1%	5
池田泉州銀行	4,221	4.6%	4,494	4.7%	4,524	4.7%	6
大阪信用金庫	3,792	4.2%	3,974	4.2%	4,112	4.3%	7
大阪市信用金庫	3,302	3.6%	3,461	3.6%	3,534	3.7%	8
関西アーバン銀行	2,440	2.7%	2,621	2.7%	2,668	2.8%	9
大阪東信用金庫	2,442	2.7%	2,527	2.6%	2,534	2.6%	10
当行	1,896	2.1%	1,968	2.1%	2,060	2.1%	11
摂津水都信用金庫	1,695	1.9%	1,819	1.9%	1,922	2.0%	12
尼崎信用金庫	1,557	1.7%	1,645	1.7%	1,667	1.7%	13
十三信用金庫	1,228	1.3%	1,263	1.3%	1,261	1.3%	14
永和信用金庫	833	0.9%	858	0.9%	867	0.9%	15

大阪南地区のメインバンクの状況

	2010年社数		2011年社数		2012年社数		順位
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	
三井住友銀行	2,903	18.0%	2,960	17.5%	2,955	17.2%	1
三菱東京UFJ銀行	2,309	14.3%	2,395	14.2%	2,446	14.2%	2
池田泉州銀行	2,073	12.8%	2,183	12.9%	2,172	12.6%	3
りそな銀行	1,837	11.4%	1,943	11.5%	1,967	11.4%	4
大阪信用金庫	1,513	9.4%	1,615	9.5%	1,701	9.9%	5
当行	1,507	9.3%	1,557	9.2%	1,616	9.4%	6
近畿大阪銀行	1,263	7.8%	1,304	7.7%	1,331	7.7%	7
大阪東信用金庫	386	2.4%	399	2.4%	413	2.4%	8
みずほ銀行	439	2.7%	434	2.6%	407	2.4%	9
関西アーバン銀行	339	2.1%	340	2.0%	338	2.0%	10
尼崎信用金庫	283	1.8%	298	1.8%	297	1.7%	11
商工組合中央金庫	179	1.1%	180	1.1%	180	1.0%	12
南都銀行	165	1.0%	157	0.9%	170	1.0%	13
成協信用組合	111	0.7%	113	0.7%	109	0.6%	14
大阪市信用金庫	63	0.4%	69	0.4%	72	0.4%	15

資料: 帝国データバンクのメインバンク調査

店舗戦略について

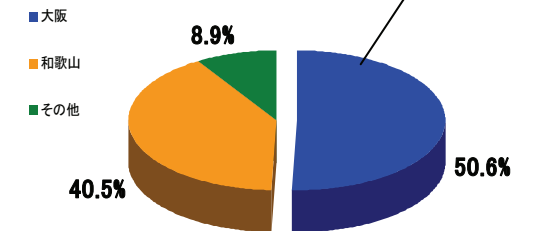


大阪府戦略

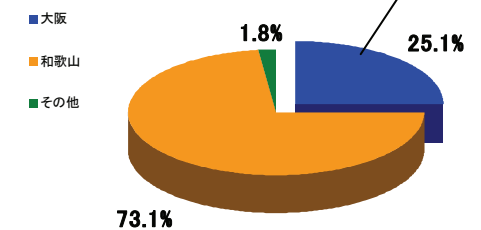
大阪府南部を中心に「地元エリア」と位置付けお取引先の増加に努める。

当行のエリア別割合

貸出金 大阪府内の割合 50.6%



預金等 大阪府内の割合 25.1%



(25年3月末現在)

※和歌山県内	67店舗 住宅0-店舗-1カ所 ビジネス拠点-店舗-1カ所
※大阪府内	36店舗 住宅0-店舗-7カ所
※奈良県内	2店舗 住宅0-店舗-1カ所
※東京都内	1店舗 (25年6月末現在)

業務プロセス改革 (Business Process Re-engineering) の推進

・営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」することを目的とした業務プロセス改革を進行中。

■ BPRの目的 営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」する

BPRの推進



セールス力の強化



営業店を
「事務処理の場から相談・
セールスの拠点へ変革」
する

ポイント	内容
集中化	事務処理のセンター集中
無人化	オペレーションを顧客へシフト
機械化	システムおよび事務機器の活用
簡素化	制度・手続きの簡素化
標準化	無駄な事務・非効率事務の排除・削減

ポイント	内容
顧客受入体制	店舗の役割に応じた受入体制
営業担当者	店頭営業の配置、法人営業の増員
セールス力	法人・個人取引のスキル強化
プロモーション	プロモーション体制の整備
セールスツール	セールスツールの整備

■ 目標体制

【現在の体制】

- 営業店預金事務要員 500名体制
- 営業店融資事務要員 300名体制

事務の効率化により、後方事務の担当者を削減



【中計期間後の体制】

- 営業店預金事務要員 200名程度削減
- 営業店融資事務要員 120名程度削減

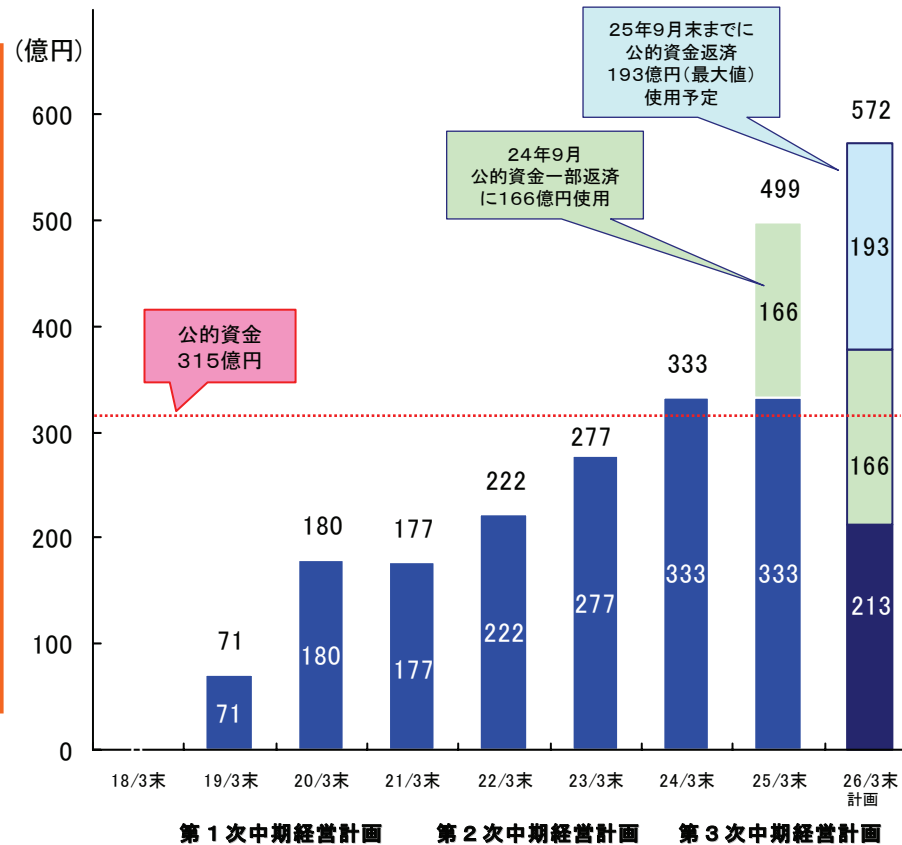
25年4月
事務システム部内に融資事務集中センター
を開設し、融資業務の集中化を進めている。

27年4月には、事務要員を300名以上削減し、効率化するとともに営業人員の増強（再配置）等を検討する

公的資金返済について

- ・和歌山銀行との経営統合以降に蓄積した内部留保の額は、24年3月期で公的資金を上回る333億円まで積み上がり、24年9月に166億円(額面154億円)を公的資金一部返済に使用した。さらに25年9月末までに残り公的資金を返済する予定。
- ・また、25年10月より紀陽ホールディングスと紀陽銀行を合併し、新紀陽銀行としてスタートする予定。

紀陽銀行+紀陽ホールディングスでの返済原資蓄積状況(利益処分後)



- ◆平成24年9月
公的資金を一部(315億円の内、額面154億円)を返済(返済総額は166億円)
- ◆平成25年9月末まで
公的資金(残161億円)を完済予定(金融機能強化法下では初めての事例)
- ◆平成25年10月
紀陽ホールディングスと紀陽銀行の合併を予定

25年3月末
自己資本比率
(現行規制ベース)
11.14%

公的資金を除く
自己資本比率
10.25%

26年3月末見込み
自己資本比率
(バーゼルⅢ規制ベース)
10%程度

27年3月末見込み
自己資本比率
(バーゼルⅢ規制ベース)
9.8%程度

※バーゼルⅢ規制ベースの試算は、劣後資本を26年3月期に30億円、27年3月期に120億円の合計150億円を償還した場合の見込みである。

- ◆平成17年3月
紀陽銀行と和歌山銀行の「経営統合」を発表
- ◆平成18年2月
紀陽ホールディングスを設立(紀陽銀行と和歌山銀行を子会社化)
- ◆平成18年10月
紀陽ホールディングス傘下の紀陽銀行と和歌山銀行が合併して、紀陽銀行となる
- ◆平成18年11月
金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ

IV. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

※25年10月1日付 紀陽ホールディングスと紀陽銀行の合併を予定

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成25年3月末)	2,242名 (出向者・嘱託行員・パート除く)	
店 舗 数 (平成25年3月末)	106カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成25年3月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 5,991億円
	貸出金残高	2兆 5,828億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,884億円)
	投資有価証券残高	9,864億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社
紀陽ホールディングス
(銀行持株会社)

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

紀陽情報システム株式会社
(システム・ソフトウェア開発)

【会社概要】

- ・所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地
- ・設立 昭和60年2月1日
- ・資本金 8,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 阪本 彰央
- ・従業員 274名(平成25年3月末)
(内、システムエンジニア 200名以上)
- ・株主 (株)紀陽ホールディングス・日本ユニシス(株)
- ・平成25年3月期 業績

総売上高	3,242百万円		
受託先内訳	うち紀陽銀行	約 9億円 (27%)	
	うち外部一般顧客	約 12億円 (36%)	
	うち地方公共団体	約 8億円 (23%)	
経常利益	169百万円		
当期純利益	101百万円		

紀陽ビジネスサービス株式会社
(事務代行等)

阪和信用保証株式会社
(信用保証業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社
(リース事業・ベンチャーキャピタル・セミナー事業)

株式会社 紀陽カード
(クレジットカード業務・JCB/VISA)

株式会社 紀陽カードディーシー
(クレジットカード業務・DC)

営業エリア ～店舗網～



大阪市周辺

	店舗数	預金残高	貸出金残高
23/3	10	1,881	5,868
24/3	10	1,858	6,228
25/3	10	1,982	6,449

堺・大阪府南部

	店舗数	預金残高	貸出金残高
23/3	26	6,561	6,350
24/3	26	6,807	6,548
25/3	26	7,063	6,632

和歌山県内

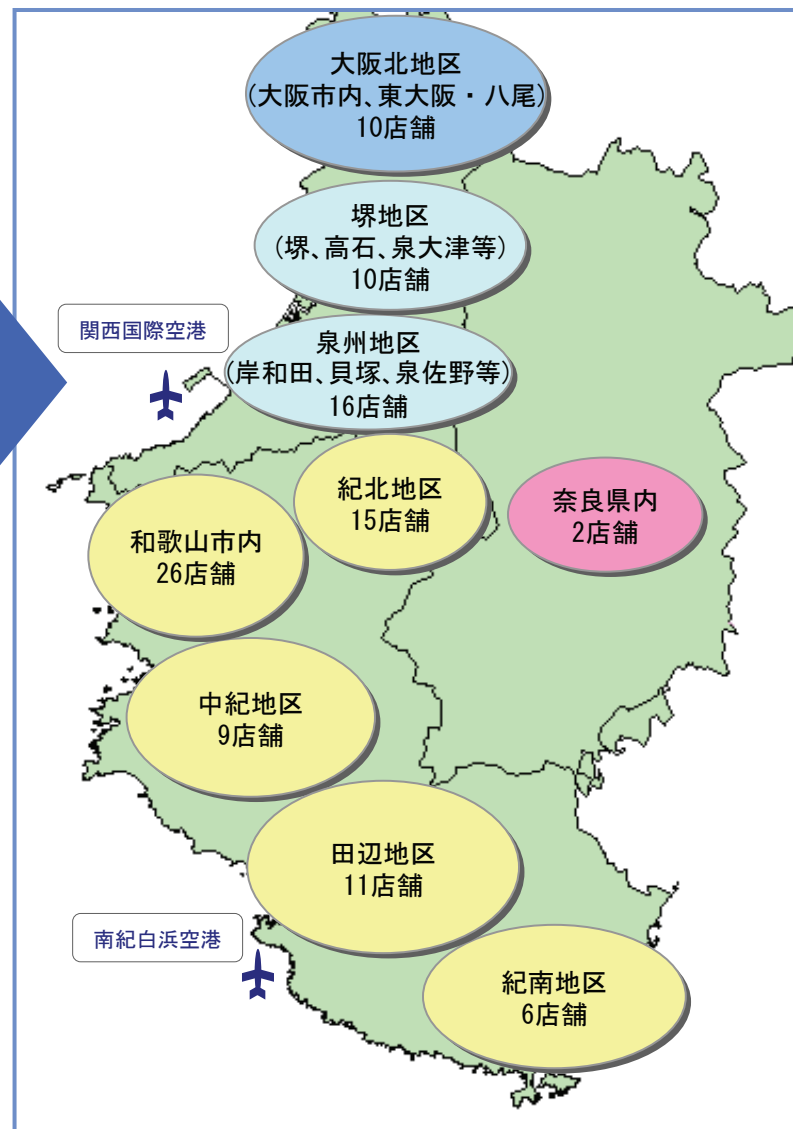
	店舗数	預金残高	貸出金残高
23/3	67	24,473	10,530
24/3	67	25,159	10,391
25/3	67	25,697	10,431

※奈良県内 2店舗 東京都内 1店舗

(単位：億円)

(譲渡性預金を含まない)

(平成25年3月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	岬(旧深日)支店(泉州地区)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	東大阪支店(大阪北地区)
S47. 6	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)
H20. 9	新大阪支店(大阪北地区)
H20. 11	北野田支店(堺地区)
H25. 秋	八戸ノ里支店(大阪北地区)

連結・単体財務損益

(単位:億円)

	21/3期		22/3期		23/3期		24/3期		25/3期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業務(連結)粗利益	483	522	589	629	588	628	579	622	646	687
資金利益	528	532	508	511	520	522	521	522	506	508
役務取引等利益	57	83	40	67	39	67	44	74	43	73
その他業務利益	▲102	▲93	40	50	29	38	12	24	95	105
業務純益	123		212		213		219		274	
コア業務純益	224		186		173		190		181	
与信コスト総額	43	59	55	72	28	41	31	38	10	17
経常利益	▲72	▲85	83	66	129	112	150	146	277	272
当期純利益	29	14	75	58	83	66	86	76	192	181
預金等(末残)	32,140	31,979	34,148	33,975	34,610	34,424	35,155	34,960	35,991	35,805
貸出金(末残)	23,856	23,785	24,515	24,455	25,051	24,985	24,462	25,392	25,828	25,759
有価証券(末残)	8,027	8,014	9,475	9,457	8,781	8,762	10,709	10,691	9,864	9,846
純資産(末残)	1,032	1,253	1,396	1,589	1,475	1,659	1,650	1,830	1,737	1,906
総資産(末残)	34,225	34,376	36,603	36,730	37,614	37,712	38,469	38,548	39,203	39,274

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

連結・単体財務損益

(単位: 億円)

	20/9中間期		21/9中間期		22/9中間期		23/9中間期		24/9中間期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業務(連結)粗利益	247	265	292	312	314	334	279	297	281	301
資金利益	265	267	255	256	254	256	257	258	252	252
役務取引等利益	35	48	21	35	20	34	22	37	21	36
その他業務利益	▲54	▲50	15	20	39	44	▲1	2	7	12
業務純益	63		97		113		85		101	
コア業務純益	113		92		77		88		84	
与信コスト総額	21	26	32	41	▲19	▲10	▲22	▲20	4	6
経常利益	2	▲2	47	39	67	63	81	77	75	73
中間純利益	31	24	29	21	64	54	61	56	46	40
預金等(末残)	32,086	31,923	32,686	32,511	33,418	33,327	34,207	34,174	35,484	35,409
貸出金(末残)	22,980	22,906	23,764	23,700	24,598	24,533	25,049	24,984	25,595	25,528
有価証券(末残)	8,332	8,320	8,800	8,781	9,816	9,889	9,945	10,085	10,734	10,840
純資産(末残)	1,043	1,272	1,295	1,508	1,558	1,745	1,594	1,778	1,521	1,704
総資産(末残)	33,921	34,073	35,078	35,218	35,891	36,090	36,786	37,036	38,384	38,586

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

連結自己資本の状況

(単位:億円)

紀陽ホールディングス連結	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末
自己資本額	1,396	1,797	1,784	1,940	1,963	2,038	2,078	2,028
うち Tier1	923	1,321	1,299	1,445	1,481	1,539	1,608	1,609
うち公的資金(優先株式)	—	315	315	315	315	315	315	161
うち Tier2	479	476	484	498	482	498	469	418
リスクアセット	14,661	15,518	16,748	17,706	18,008	17,742	17,861	18,200
自己資本比率	9.52%	11.58%	10.65%	10.96%	10.90%	11.49%	11.63%	11.14%
Tier1比率	6.30%	8.51%	7.76%	8.16%	8.22%	8.67%	9.00%	8.84%
その他有価証券評価差額金	30	55	▲143	▲336	▲18	8	128	225
繰延税金資産	333	290	320	429	333	287	170	55
繰延税金資産対Tier1比率	36.1%	22.0%	24.6%	29.6%	22.5%	18.6%	10.5%	3.4%

金融円滑化対応先の状況

金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成25年3月末現在)

債務者区分	先数	金額
正常先	145先	131億円
要注意先 (要管理先を除く)	1,095先	910億円
うち計画策定先	224先	530億円
要管理先	132先	120億円
破綻懸念先	715先	475億円
実質破綻先 破綻先	101先	87億円
合計	2,188先	1,726億円

要注意先(要管理先除く)で「合実計画」策定先の状況

モニタリング実施状況	先数	貸出金	未保全額
その他要注意先で「合実計画」がある先	224先	530億円	▲214億円
モニタリング実施先	222先	529億円	▲214億円
計画の進捗が「順調」 「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先	215先	518億円	▲210億円
計画の進捗が「注視」①	7先	11億円	▲4億円
モニタリング時期が未到来先等②	2先	0億円	▲0億円
計画進捗が「注視」先とモニタリング時期が未到来先等の合計 (①+②)	9先	11億円	▲4億円

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (25年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	200	187	142	21	22	13	—	100.0%
危険債権	649	418	270	91	56	117	113	82.5%
要管理債権	66	29	0	29	—	7	29	56.5%
金融再生法開示債権合計	917	635	413	142	79	139	142	84.4%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

24年3月末		25年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	21,281	21,350	649	32	21	1	6	22,061
要注意先	3,385	356	2,551	58	140	1	1	3,109
要管理先	133	0	41	59	14	0	0	116
破綻懸念先	624	8	35	2	471	9	4	532
実質破綻先	200	0	0	0	0	167	0	168
破綻先	27	0	4	0	0	0	8	12
合計	25,653	21,715	3,283	152	648	180	20	26,001
	UP	365	82	2	0	0	—	451
	DOWN	—	649	90	176	12	12	941

※25/3末の債務者が24/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(25/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

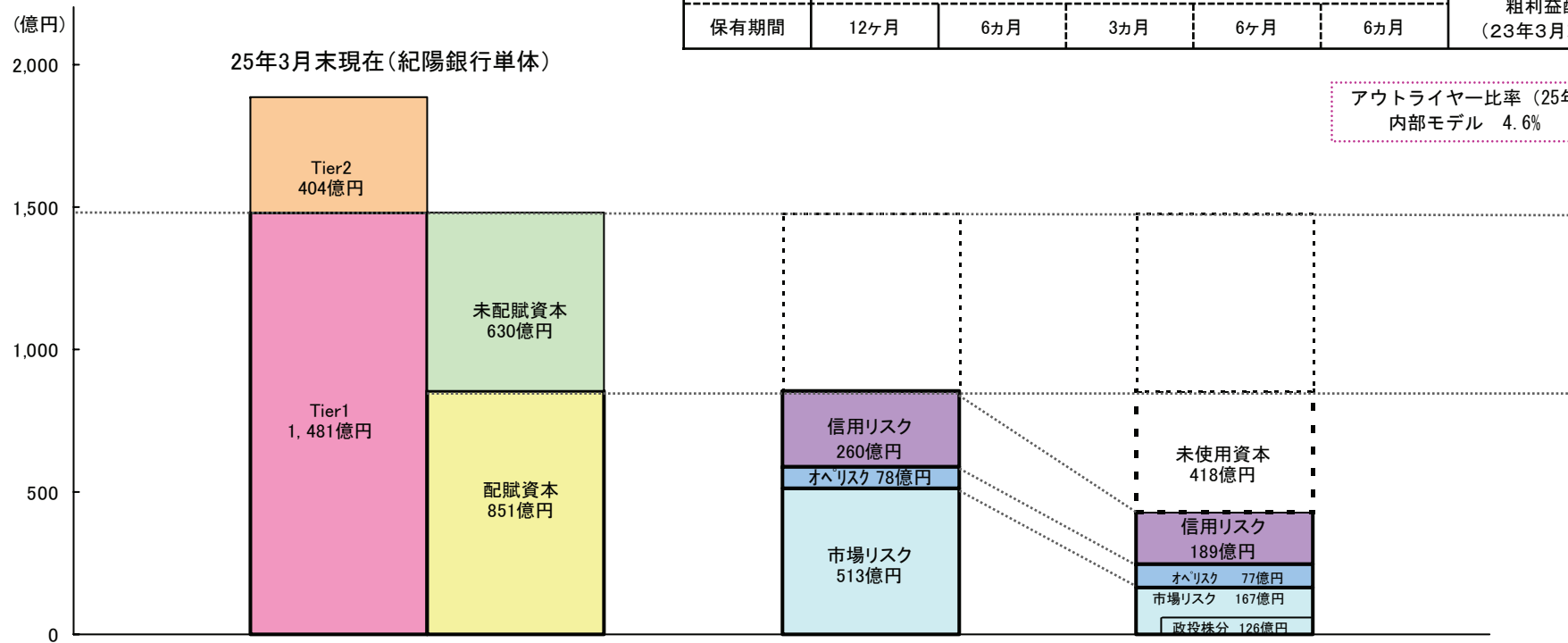
統合リスク管理

25年上期の資本配賦の状況

<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準		99%				パーゼルⅡ 粗利益配分手法 (23年3月末より適用)
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	



25/3末自己資本
1,885億円

配賦資本
851億円

25年上期
リスク資本配賦
851億円

25/3末リスク量 433億円

未配賦資本 630億円

未使用資本 418億円

当社株式等データ

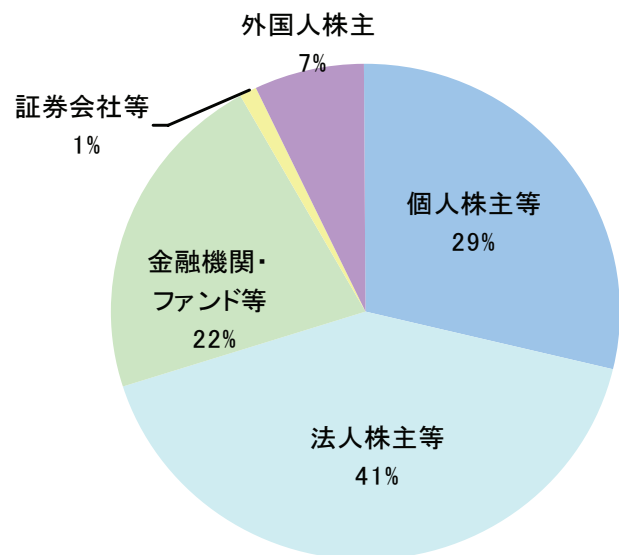
株価データ(25/3期実績に基づく)

- 期末株価 149円 (時価総額 約1,110億円)
- 配当利回り 2.00%/年 (年間3円配当)
- PBR 0.63倍 (1株あたり連結純資産 235.27円)
- PER 6.12倍 (1株あたり連結純利益 24.31円)
- 潜在株式調整後1株あたり連結純利益 19.49円

発行済株式総数(25/3期末)

- 普通株式
7億4,501万株
- 優先株式
2,300万株
※公的資金優先株式2,300万株
(公的資金優先株式総額161億円)

普通株式の株主構成



(25年3月末現在、当社調べ)

格付情報

(平成25年5月31日現在)

	紀陽ホールディングス	紀陽銀行
R&I	—	A-
JCR	A-	A-

24年度の自己株式(普通株式)の取得結果

1. 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

平成24年11月13日 7,300,000株取得

2. 市場買付による取得実績

取得株式総数 2,500,000株

取得価格総額 285,217,000円

取得期間 平成24年11月16日～平成24年12月14日

経済トピックス(商工業関連)

関西イノベーション特区

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の対象エリアに24ヵ所が追加指定されたのを受け、企業の特区への投資総額が約500億円に達することがわかった。全国の総合特区のなかでも最高額とみられる。

『北勢田第2工業団地(紀の川市)』
愛知県に本社を置く空調機部品メーカーの進出が決定。団地5区画のうち最も広い敷地に約10億円を投じ工場建設(25年8月完成予定)。県内での雇用は3年間で118人を計画。

上富田町は企業を誘致するため、用地造成事業を始める。すでに進出計画がまとまった企業もあり、町はPRに力を入れるとともに用地の拡大を進める。

新宮市の新宮港第2期工業用地に建設を進めていた大手製紙「北越紀州製紙」の新宮港倉庫が完成した。新宮港倉庫は約1万6,000㎡の敷地に製品倉庫(建築面積約3,900㎡)と資材倉庫(約3,300㎡)の2棟が建つ。いずれも保管数量は約4,000トン。建築費約7億円。



『紀北橋本エコヒルズ(橋本市)』
25年3月、大阪府茨木市の運送業者が事業所を開設することを決めた(25年10月操業予定)。地元雇用は3年間で6人を予定している。

『橋本・あやの台開発』
25年4月、和歌山県、橋本市、南海電鉄が新たな企業用地として「あやの台北部用地」(仮称)を開発する基本協定を締結した。28年度から山林約70ヘクタールを造成する。

「紀の川流域地域基本計画」
企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、29年度までに新規企業立地52件、製品出荷額1,363億円、新規雇用1,333人とする成果目標を策定。

【和歌山県への企業進出】

和歌山県外から進出実績は、22年度は6社、23年度は11社、24年度は3社であった。
(24年度 和歌山市内0社、紀ノ川流域3社、紀中・紀南地域0社)

「紀中・紀南地域基本計画」
20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。
対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609人の成果目標を策定。

経済トピックス(社会・観光関連)

大阪府高石市の南海本線「羽衣駅」前の再開発が行われる。対象地域は、羽衣駅の敷地を除いた駅両側の約1.1ヘクタール。現計画では、駅東側に地上21階建ての再開発ビルを建設、26年度の完成を目指す。

関西国際空港対岸の産業用地「りんくうタウン」に国際医療モールを計画。関空を利用して来日する海外の富裕層をターゲットに、観光をセットにした「医療ツーリズム」の拠点施設とする。26年度のオープンを目指す。

25年1月、和歌山県は「和歌山南インターチェンジ(IC)」(仮称)設置に向けて具体的な協議を始めると発表した。和歌山市内で3カ所目のICとなる。

2015 紀の国 わかやま国体
第70回国民体育大会 躍動と歓喜、そして絆
 和歌山社会経済研究所は、27年に開催される「紀の国わかやま国体・大会」の経済波及効果が641億円にのぼるとの推計を発表した。新規雇用の効果も4,450人と見込んでおり、「持続的な経済活性化につなげるチャンス」としている。

白浜アドベンチャーワールドは、ジャイアントパンダなど希少動物の繁殖、育成を目的とした施設「PANDA LOVE」を建設、オープンした。園内で飼育中のパンダ5頭のうち3頭が展示される。



和歌山県内人口
 25年4月1日現在の県内推計人口は98万2,510人で、17年連続で減少した。減少率は0.75%で、前年同期比で7,473人減少した。県調査統計課の担当者は「地理条件だけではなく、子育て支援策の充実で人口減に歯止めがかかるケースもあり、自治体の取り組みに注目したい」と話している。

27年は高野山が開創されて1200年目の記念すべき年を迎える。高野山では27年4月2日から5月21日にかけて50日間、「高野山開創1200年記念大法会」が執り行われる。現在、開催に向けPR活動を展開中。

和歌山県の観光客数
 和歌山県は、年末年始の県内主要観光地7カ所を訪れた観光客数を発表した。宿泊数と日帰り客を合わせて124万3,690人で、前年度同期より12.5%増え、過去最高となった。曜日の並びや天気にも恵まれたほか、紀伊水害から復興した熊野三山への初詣客やアドベンチャーワールドでの赤ちゃんパンダ誕生も追い風となった。

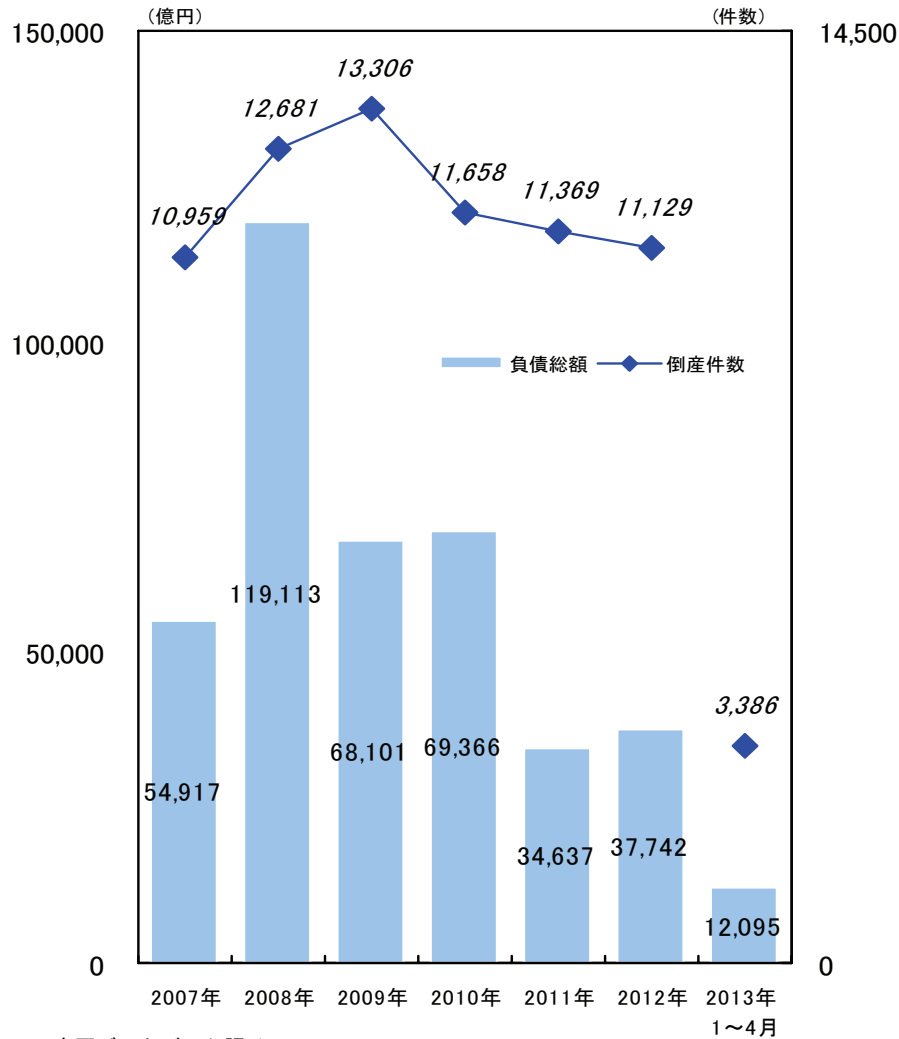
經濟指標 1

年月	鉱工業生産指数 (季節調整済) <2005年平均=100>													粗鋼生産量(千ト)	
	全国			和歌山				大阪				和歌山			
		前月比(%)	前年比(%)		前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	纖維		前月比(%)	前年比(%)		前年比(%)
2010年	94.4		16.4	101.7		18.9	94.3	129.0	104.1	84.2	83.0		7.9	4,499	25.3
2011年	92.2		-2.3	107.1		5.3	100.5	144.0	109.1	84.9	84.7		2.0	4,747	5.5
2012年	91.9		-0.3	99.5		-7.1	95.1	120.3	105.3	74.0	79.9		-5.7	4,189	-11.8
2012. 4	95.4	-0.2	12.9	100.5	-2.3	-1.1	98.3	107.4	115.7	84.1	80.8	-0.5	-5.9	344	-17.5
5	92.2	-3.4	6.0	95.7	-4.8	-12.9	95.9	107.0	101.0	79.6	80.2	-0.7	0.6	360	-11.2
6	92.6	0.4	-1.5	99.4	3.9	-14.9	104.8	103.6	101.0	82.0	80.9	0.9	-6.1	355	-2.3
7	91.7	-1.0	-0.8	99.4	0.0	-8.9	104.3	111.1	98.2	78.5	76.6	-5.3	-8.4	357	-10.7
8	90.2	-1.6	-4.6	98.5	-0.9	-9.8	101.7	115.0	101.6	75.1	76.6	0.0	-10.1	360	-6.4
9	86.5	-4.1	-8.1	97.6	-0.9	-7.6	94.1	116.1	108.1	77.8	76.8	0.3	-7.3	350	-11.6
10	87.9	1.6	-4.5	96.7	-0.9	-6.7	85.1	117.1	109.8	76.1	80.4	4.7	-0.5	330	-18.6
11	86.7	-1.4	-5.5	96.0	-0.7	-6.5	83.2	126.6	109.9	66.7	77.7	-3.4	-5.6	308	-19.7
12	88.8	2.4	-7.9	93.1	-3.0	-6.4	78.2	144.6	100.1	53.3	79.1	1.8	-6.2	320	-16.0
2013. 1	89.1	0.3	-5.8	100.4	7.8	-2.1	84.8	163.4	114.8	62.8	76.2	-3.7	-9.1	357	-2.6
2	89.6	0.6	-10.5	103.8	3.4	-1.6	95.8	134.9	113.4	75.9	76.8	0.8	-8.1	338	-4.9
3	90.4	0.9	-6.7	103.6	-0.2	0.7	91.7	133.2	121.2	81.3	77.5	0.9	-5.6	381	-0.4
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課						大阪府統計課				住友金属工業㈱和歌山製鉄所	

年月	労働需給 (倍、人)										
	全国	和歌山				大阪					
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人人数	前年比(%)
2010年	0.52	0.58	18,697	3.0	10,811	6.3	0.52	209,882	5.1	108,540	6.8
2011年	0.65	0.71	18,465	-1.2	13,110	21.3	0.65	200,905	-4.3	130,948	20.6
2012年	0.80	0.81	17,274	-6.5	13,947	6.4	0.79	190,661	-5.1	150,241	14.7
2012. 4	0.79	0.78	18,955	-6.3	13,896	4.6	0.74	209,727	-5.0	143,830	10.8
5	0.80	0.80	19,196	-4.9	13,631	8.3	0.76	193,443	-11.4	146,425	19.4
6	0.81	0.80	18,291	-6.4	13,295	5.8	0.78	192,274	-10.8	152,137	22.0
7	0.81	0.82	17,756	-5.0	13,405	10.0	0.79	190,313	-7.8	151,682	21.6
8	0.81	0.83	17,206	-7.8	13,887	6.1	0.81	191,952	-6.0	151,679	16.0
9	0.81	0.83	17,170	-7.8	14,180	5.5	0.80	189,190	-4.3	155,507	14.4
10	0.81	0.85	17,332	-5.6	15,106	10.4	0.80	193,158	-2.0	163,883	15.9
11	0.82	0.87	16,357	-3.7	15,189	9.9	0.81	186,138	-1.7	160,976	14.5
12	0.83	0.89	14,814	-3.7	14,550	14.3	0.83	170,420	-2.9	150,786	15.6
2013. 1	0.85	0.88	15,609	-1.7	14,565	14.0	0.85	172,526	-2.5	158,228	15.7
2	0.85	0.86	16,197	-1.8	15,137	14.4	0.88	175,956	-10.5	167,072	18.9
3	0.86	0.86	17,296	-3.0	15,525	9.2	0.91	187,405	-5.3	176,815	18.9
調査機関	厚生労働省	和歌山労働局職業安定部					大阪労働局職業安定部				

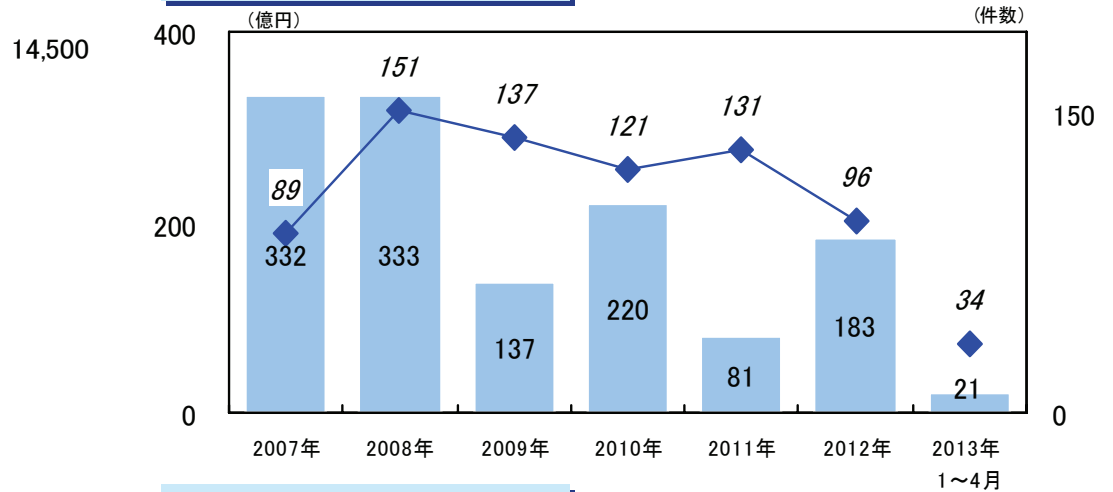
経済指標 2

全国企業倒産

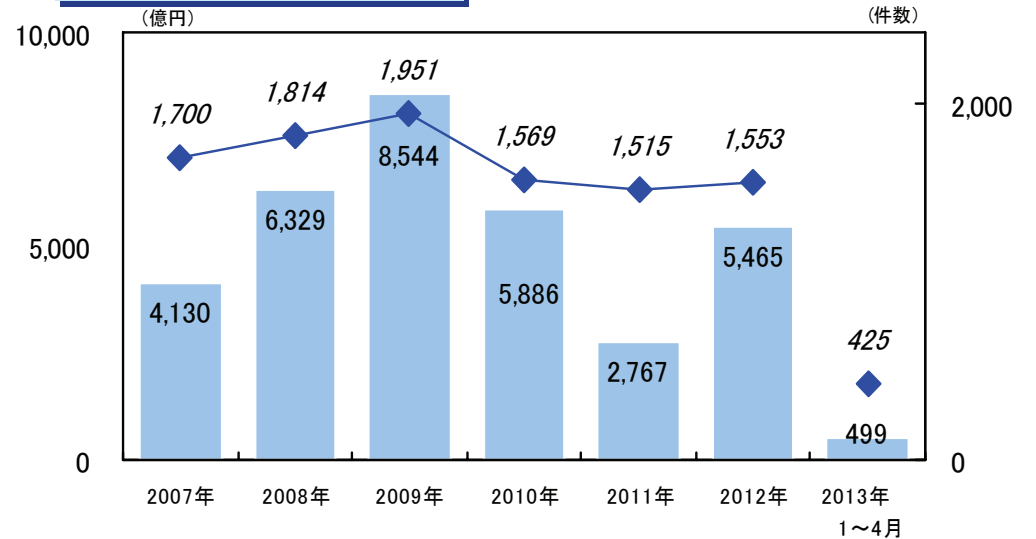


帝国データバンク調べ

和歌山県企業倒産



大阪府企業倒産



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 広報・CSR推進グループ
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133